

8/28 三種

農林水産省が「日米通商」したOPECの食料自給率は今口ついで、21年度の同じ38%でした。在野国で農業生産と水産などもありました。世界の食料供給が激変し、先行きが不透明になると、食料自給率の向上に真剣に取り組むべきで、日本の政治は課せられた新たな課題です。

#### 外国依存が危機を広げた

新型コロナの感染拡大やロシアのウクライナ侵略などに端を発した世界の食料危機は、食料の輸入を外國に依存する日本の危うみを露にしました。頻繁する異常気象や新興国の食料需要の激増が食料供給を不安定にしており、穀物をバイオ燃料などに転用する動きも食料市場に影響を及ぼす

## 主張

### 食料自給率

えています。世界はもはや、食料を顧みずとも輸入でも輸出でもあります。

国民農業は歴史的な危機的局面にあります。中心的な柱である耕作面積は、日本の年間で20万人も減少しました。従事者の50%は70歳以上です。近年特

じめからなりますが、農業をはじめ多くの農業従事者が経営破綻や離農に追い込まれました。

成ったお任せだが、自給率の向上に向け、こうやうの低下を止めようとするには避ひられません。定を提案するにこまづ、しかし「新たな農開方面」は、從来の農業や農業がめぐる日々の深刻な事態が、まさに農政が「食料は安延長線上での小手先の対策を打つ出しだけです。他

## 向土にむけ農政の根本転換を

来る、相手の激減は必至です。超

い外國産」という考え方で農業

の縮小・耕作放棄などの生産基盤

の縮小も相手がかかるつります。

地の減少・耕作放棄なら生産基盤

の縮小・耕作放棄など生産基盤

じめからなりますが、農業をはじめ多くの農業従事者が経営破綻や離農に追い込まれました。今年の夏にまで乗っ取らざるを得ませんでした。

農業・農村基本法の見直し作業を終了しました。今年の夏にまで乗っ取らざるを得ませんでした。

「新たな農開方面」が、現場の実情を踏まえ、これまでの価格保険も担わずして、農業の大規模化路線も終りようとしています。農林水産省は毎年縮小し、自給率向上に逆行する施策を続ければ政治は終わらなければなりません。

日本共産党国会議員団は23日、

食料自給率の向上を国政の柱に据

べ、農政の基本方針を整備するよ

う政府に申し入れました。食料の

輸入自由化路線を走らせるのである

が、農業保護や所得補償など大多数の

農家が安心して増産に励める条件

を整えることが政府の責任です。